

経営比較分析表（令和元年度決算）

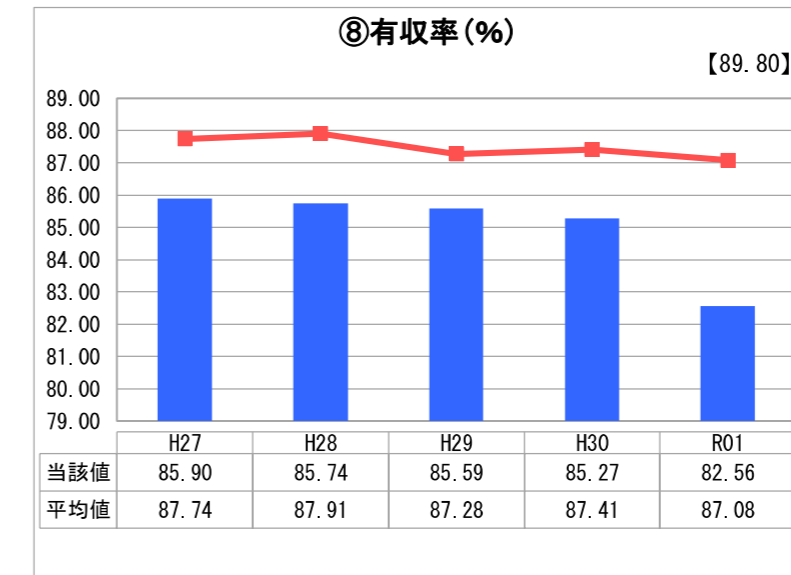
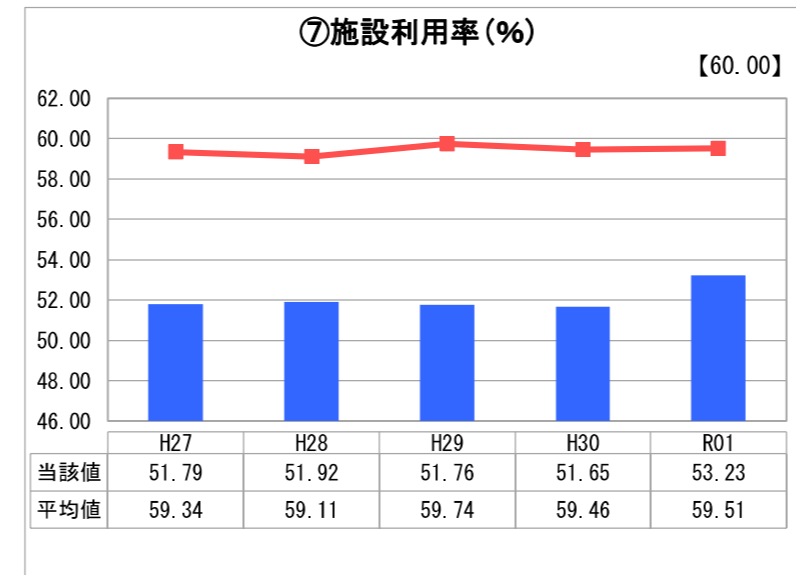
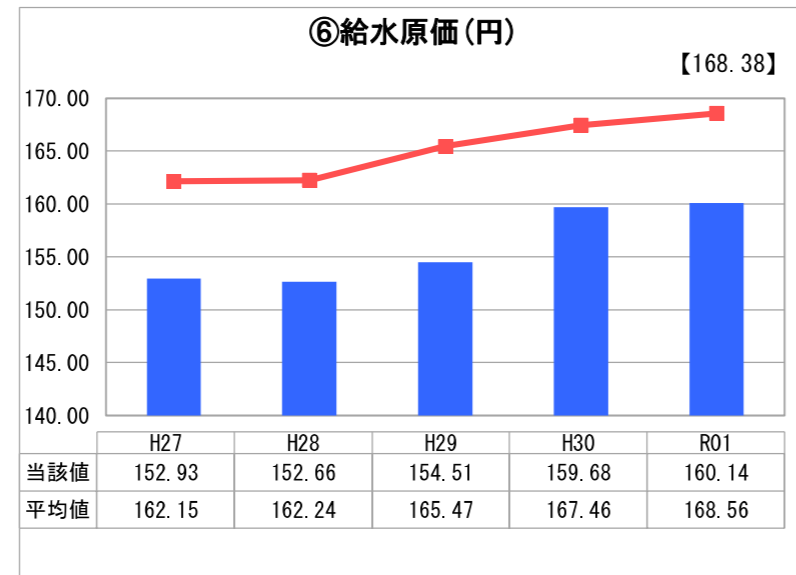
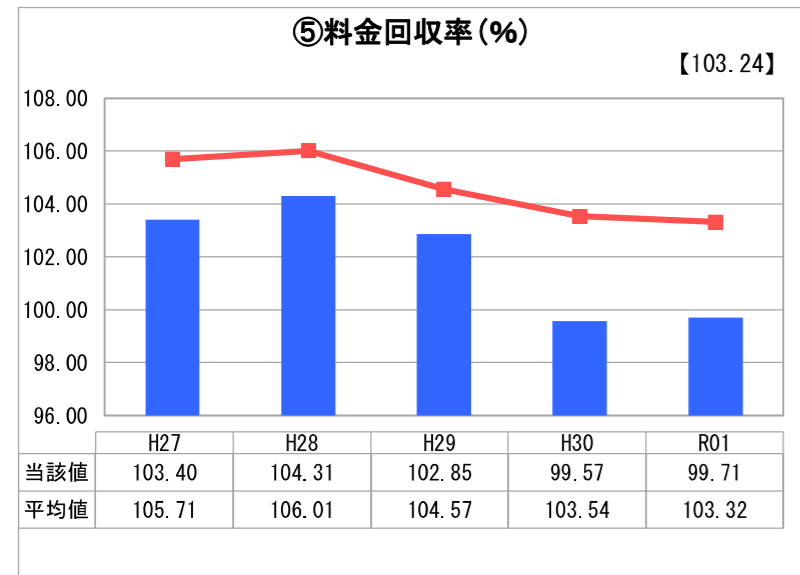
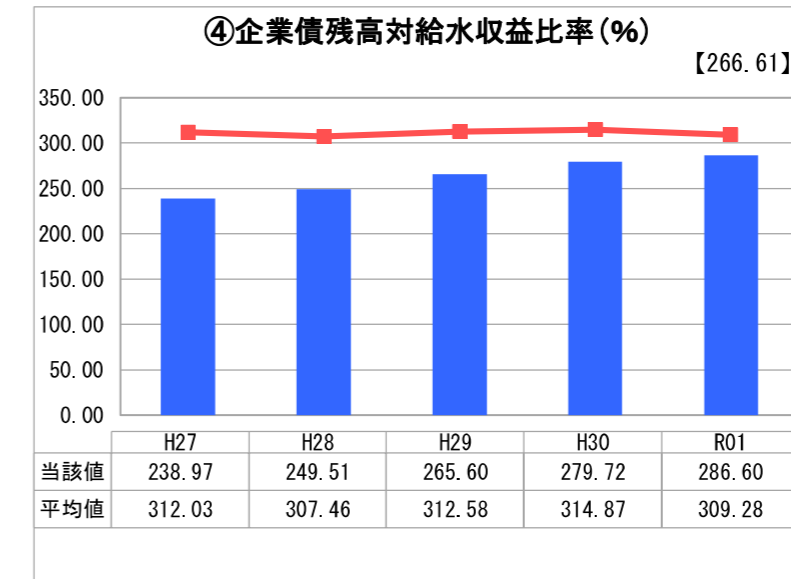
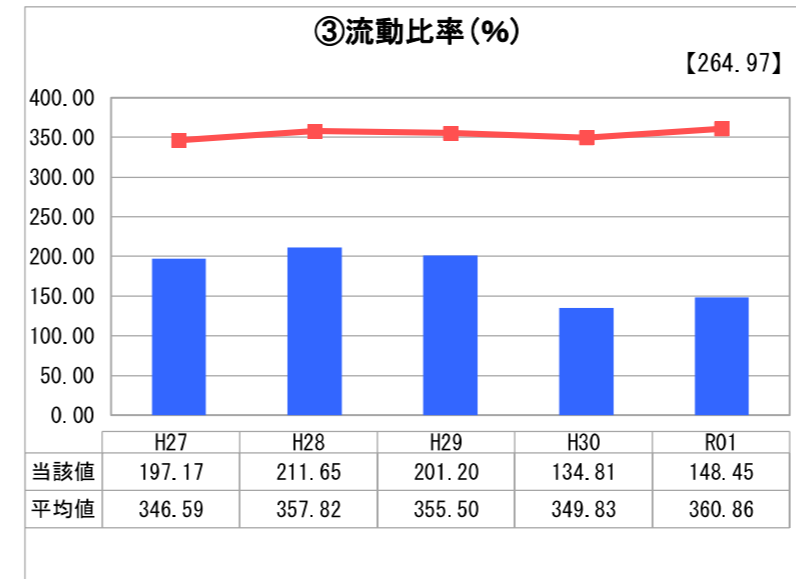
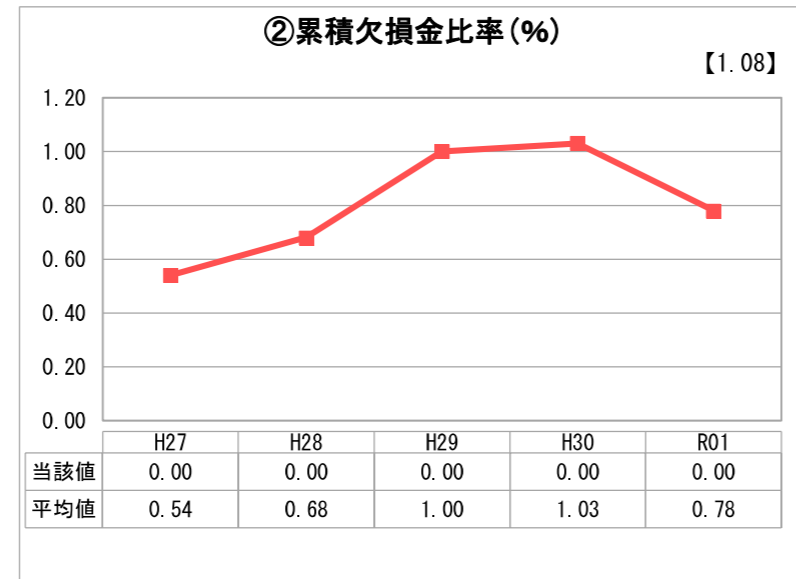
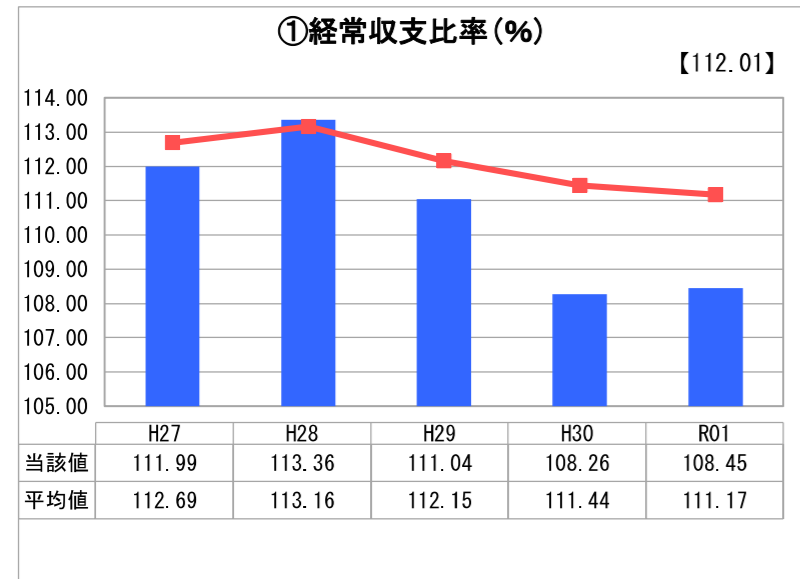
埼玉県 飯能市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	80.08	99.01	2,225	

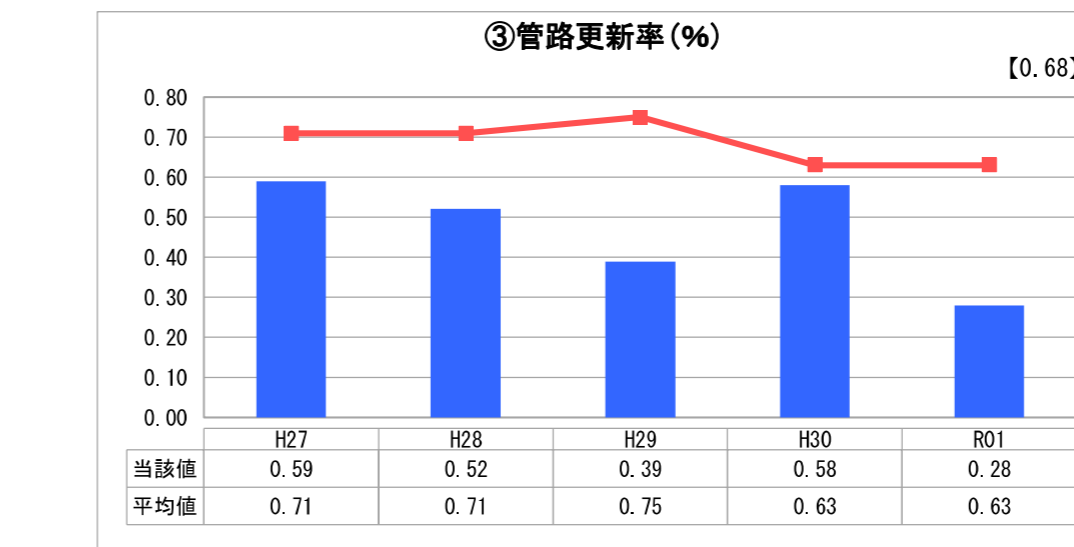
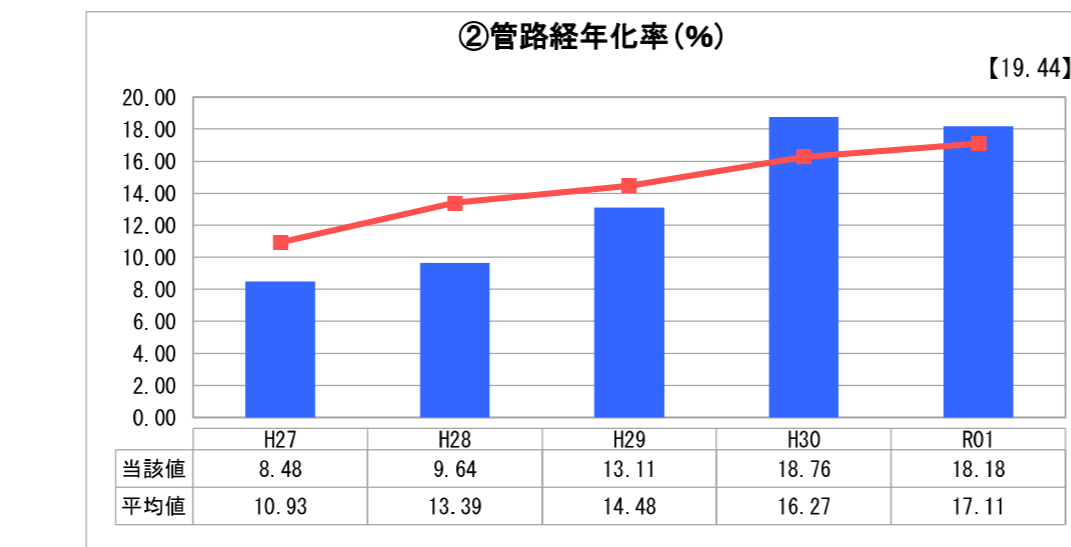
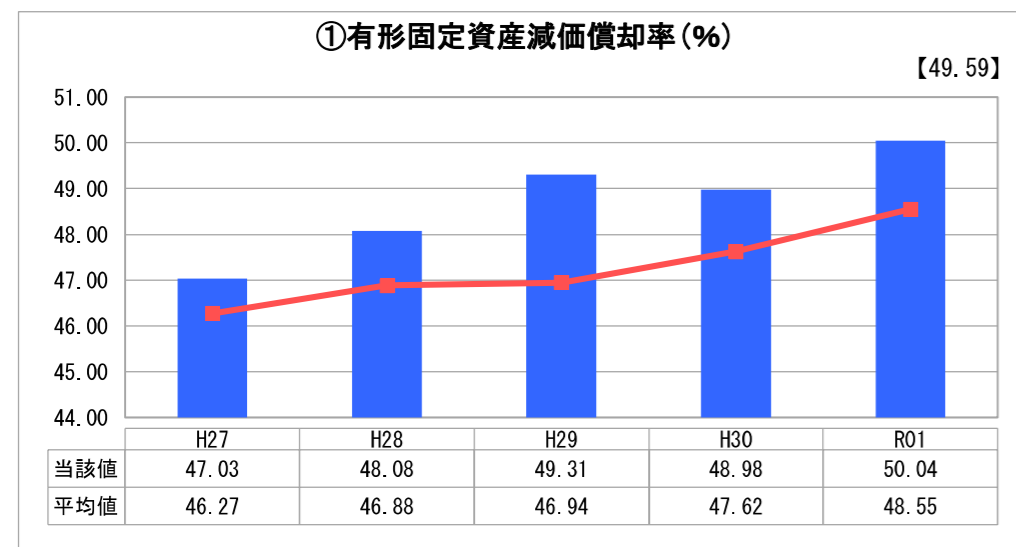
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
79,553	193.05	412.08
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
78,559	50.66	1,550.71

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%を上回り、対前年度比較では僅かに上昇し、黒字経営となっている。しかし、近年の給水人口の減少や減価償却費等の増加に伴い経営は厳しい状況であることから、今後も継続して経営改善を図る必要がある。

② 流動比率は100%を上回っており、1年以内に支払うべき債務に対し資金不足は生じていないが、全国、類似団体平均と比較すると低い値である。また、現金預金についても企業債償還金の増加や建設改良工事の実施に伴う支出により、余裕がない状況である。

③ 企業債残高対給水収益比率は、管路の耐震化等の推進により近年は上昇傾向にあり、全国平均を上回ったが、類似団体平均では依然として下回っている。

④ 料金回収率は対前年度比較では僅かに上昇したが、依然として100%を下回っており、今後も支出の抑制等、経営改善に努めていく必要がある。

⑤ 給水原価は全国、類似団体平均を下回っているが、施設の更新需要の増大により減価償却費等が増加傾向にあるため、今後は数値が増加していくことが見込まれる。

⑥ 施設利用率は企業立地等により、配水量が増加したことにより対前年度比較では上昇したが、数値は依然として全国、類似団体平均を下回っている。

⑦ 有収率は管路の老朽化に伴う漏水などにより全国、類似団体平均を下回っており、老朽管の布設替えや漏水調査を計画的かつ効率的に行っていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

令和元年度決算において、全国、類似団体平均と比較すると、①有形固定資産減価償却率における施設全体の老朽化は両指標を上回っており、②管路経年化率における管路の老朽化は類似団体平均を上回っている。

本市の①有形固定資産減価償却率は、施設の更新事業を実施しているものの前年に比べ上昇しており、②管路経年化率は、管路の更新事業により前年に比べ僅かに減少した。

現在、施設の多くが耐用年数を迎えるなど、老朽化が進行しており、施設の更新需要が増大している。管路については③管路更新率にあるとおり、総延長に対する年間の更新延長の割合が、全国、類似団体平均と比較すると大きく下回っている。このままの状況が続いた場合、老朽化の進行による漏水の増加や有収率の更なる低下が懸念される。

全体総括

現状では、経常収支比率、流動比率は100%を上回っているが、料金回収率が100%を下回っており、全国平均及び類似団体平均と比較しても低い水準であるため、更なる業務の効率化を行い、経営改善に努めていく必要がある。

施設の老朽化については、飯能市水道ビジョン（経営戦略プラン）及び飯能市水道事業中期経営計画に基づき、施設の再構築や統廃合、老朽管の更新を計画的に実施し、施設利用率や有収率の向上を図り、将来に亘り安定給水を維持していく。

経営比較分析表（令和元年度決算）

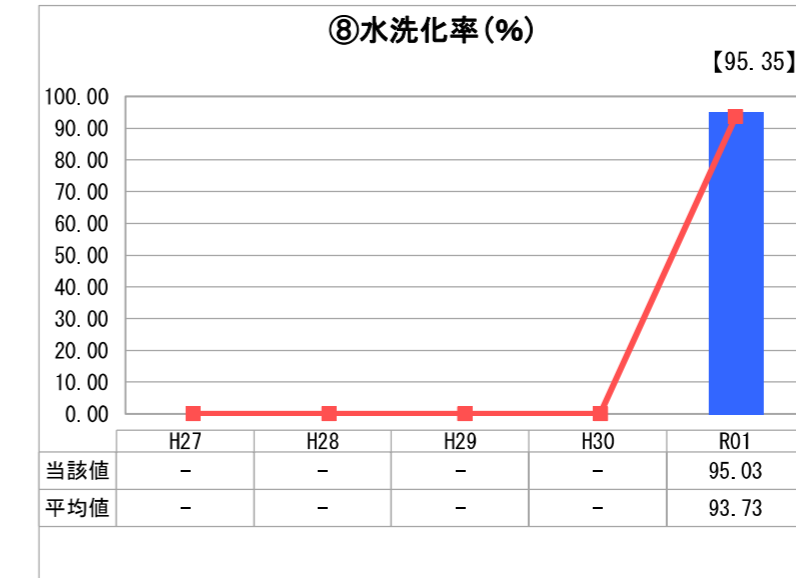
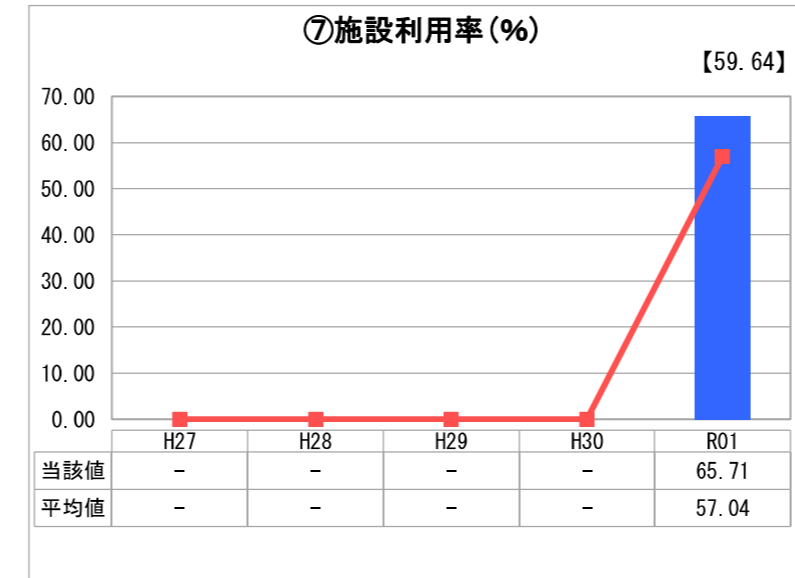
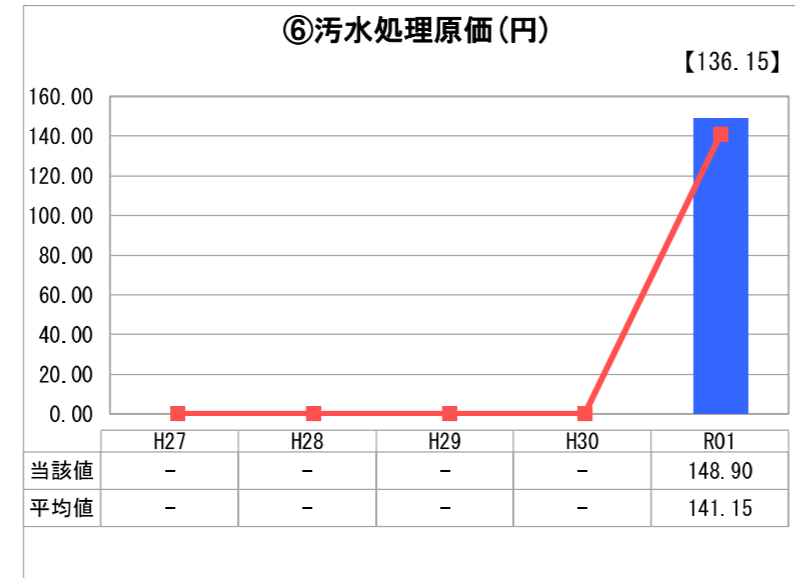
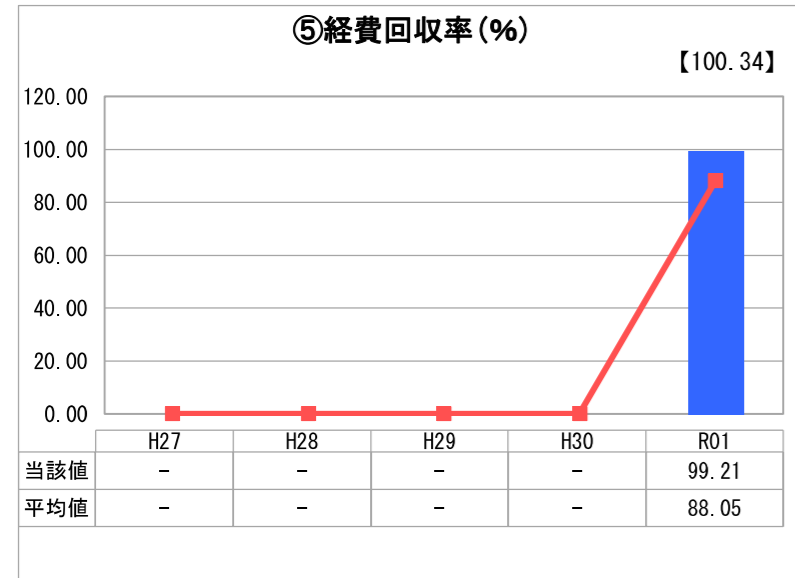
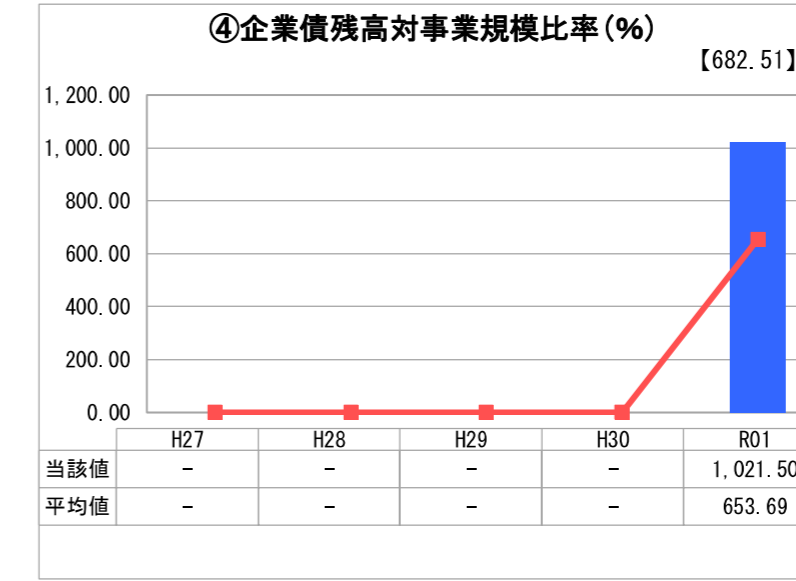
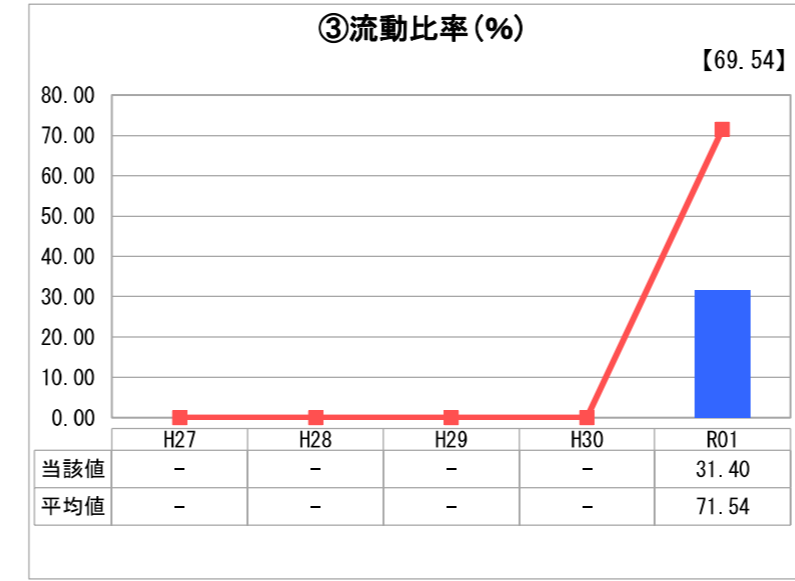
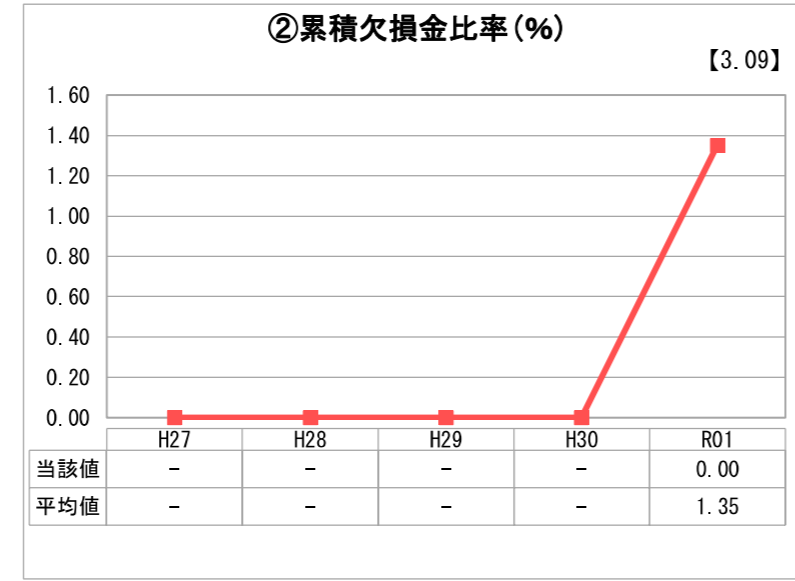
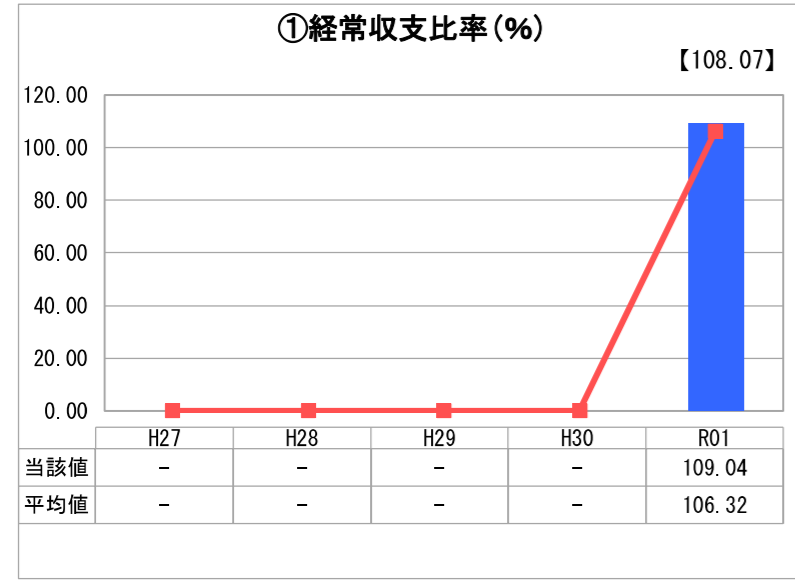
埼玉県 飯能市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	68.93	70.09	83.43	2,706

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
79,553	193.05	412.08
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
55,609	10.45	5,321.44

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



1. 経営の健全性・効率性について

・平成31年4月1日に公営企業会計に移行しており、令和元年度が企業会計移行初年度となっている。経常収支比率は、使用料改定を平成23年度、平成26年度の2回実施したことで100%を上回っており、経費回収率についても、100%に近い状態である。単独の処理場を有し、老朽化による修繕などの維持管理費の増加が今後予想されるが、経営の効率化を図り、営業費用上昇の抑制に努めていく。

・流動負債の多くを、建設改良費等の財源に充てるための企業債が占めているため、流動比率は類似団体平均に比べ低い状況となっている。企業債は、年度の元金償還額よりも低い数値での借入を基本とし、経営改善に取り組んでいる。今後も施設の新設と更新状況を踏まえ、償還額と借入額を精査し、企業債残高の上昇を抑制していく。

・汚水処理原価は、元利償還金の増加などにより類似団体平均値と比較してやや高い状況である。維持管理費等の見直し、企業債借入額の抑制に努め、営業費用上昇の抑制に努めていく。

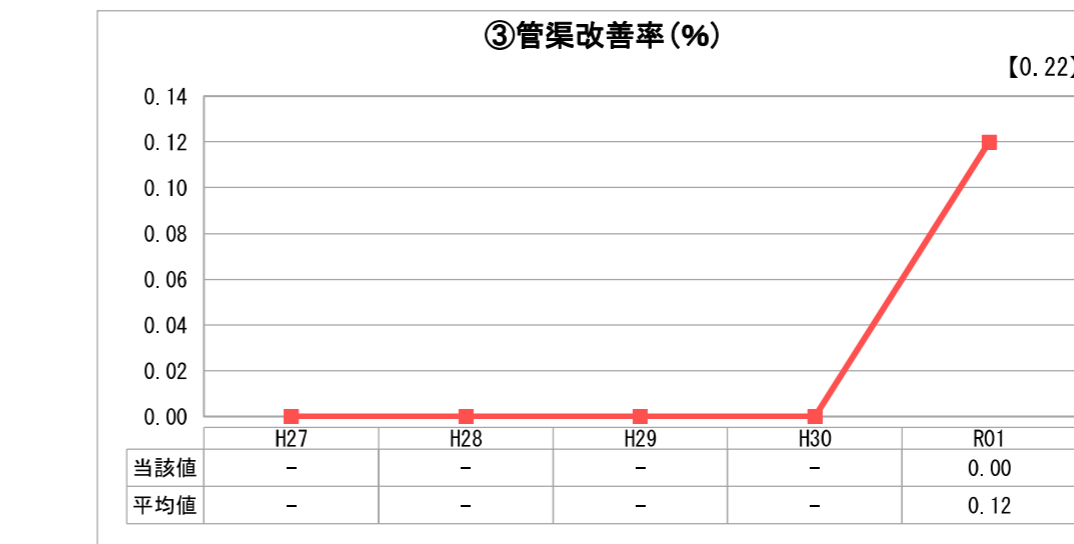
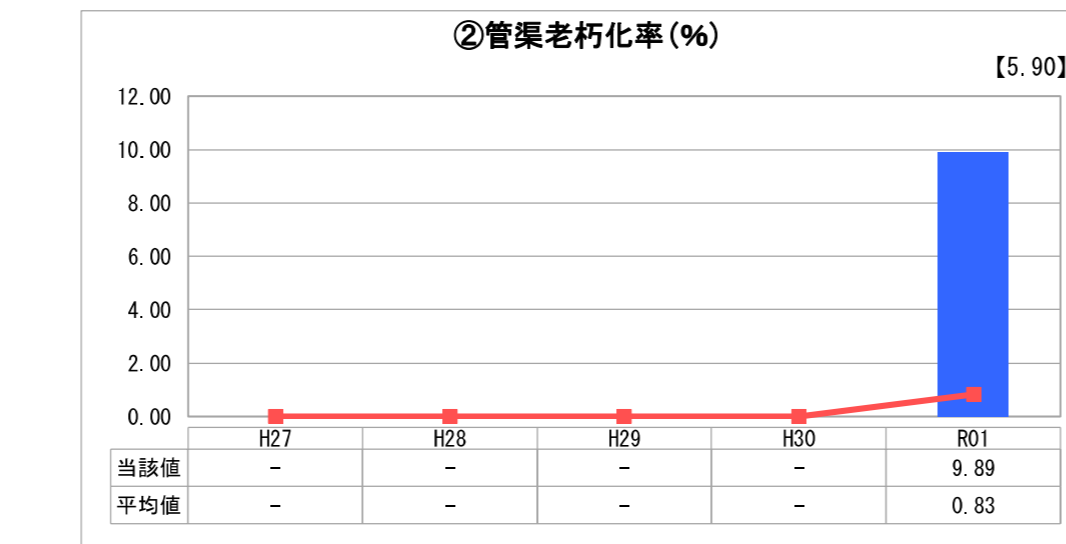
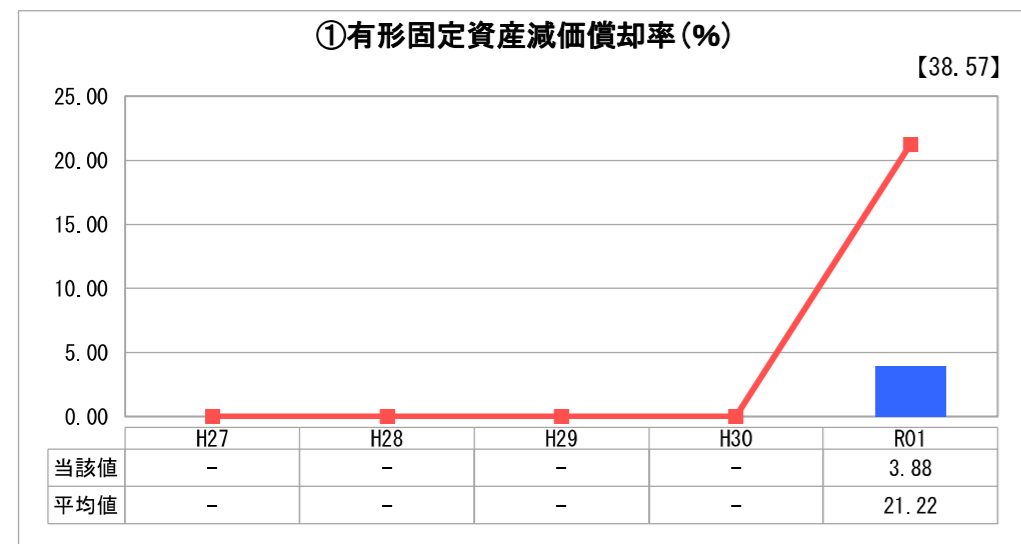
・施設利用率は、類似団体平均よりもやや高い状況である。最大稼働率など他の指標の推移も見ながら、今後の施設の効率性、運営体制、投資のあり方などを検討する必要がある。

・水洗化率は約95%と類似団体平均よりもやや高い状況である。未接続世帯への働きかけや管きよ整備に併せた接続の働きかけなど、水洗化活動の効果が出ている。今後も未接続世帯や事業所等への水洗化活動に積極的に取り組み、水洗化率の向上を図っていく。

2. 老朽化の状況について

・昭和28年度から下水道事業に取り組んでいることから、下水道施設の老朽化が進んでいるが、現在も未普及対策の汚水管きよ整備を進めているため、管きよ更新が進んでおらず、管渠改善率が低い状況である。平成30年度にストックマネジメント計画を策定したことから、未普及対策とともに適正な維持管理に取り組んでいく。なお、管きよ更新については、状態把握を目的とした管きよ調査を行い、その結果に基づいた管きよ更新計画を策定する見込みである。

2. 老朽化の状況



全体総括

・平成23年度以降、2度の使用料改定を実施したことで、経常収支比率、経費回収率は類似団体平均を上回っている。企業債残高対事業規模比率が平均を大きく上回っているため、適正な額での借入により、企業債残高の削減を図っていく必要がある。

・未普及対策を優先的に進めていくが、今後は、ストックマネジメント計画に基づき、計画的な更新と適正な維持管理に取り組んでいく。

・公営企業化に伴い、今後は企業としての経済性を十分発揮するとともに、これまで以上に経営の合理化と経費の節減に努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

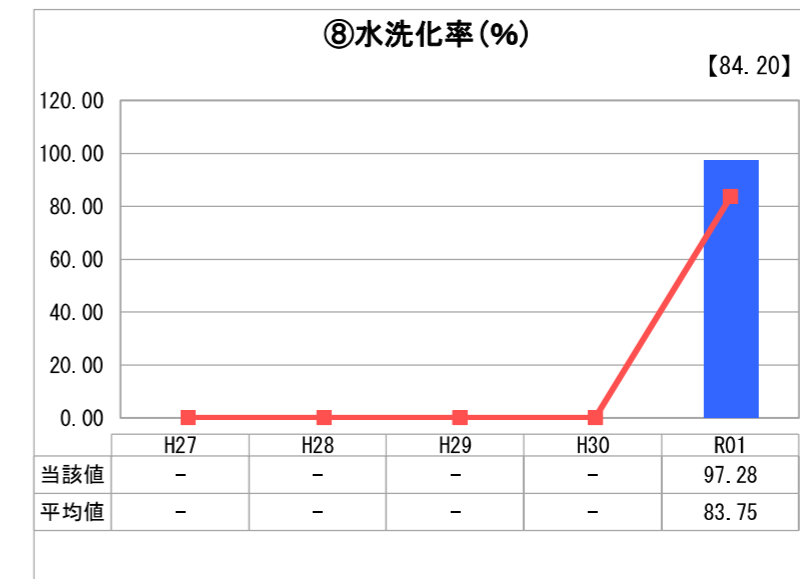
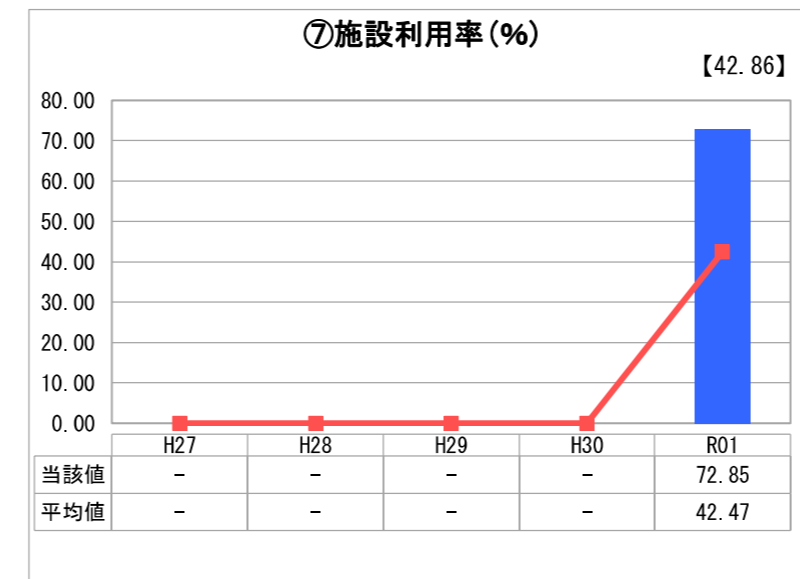
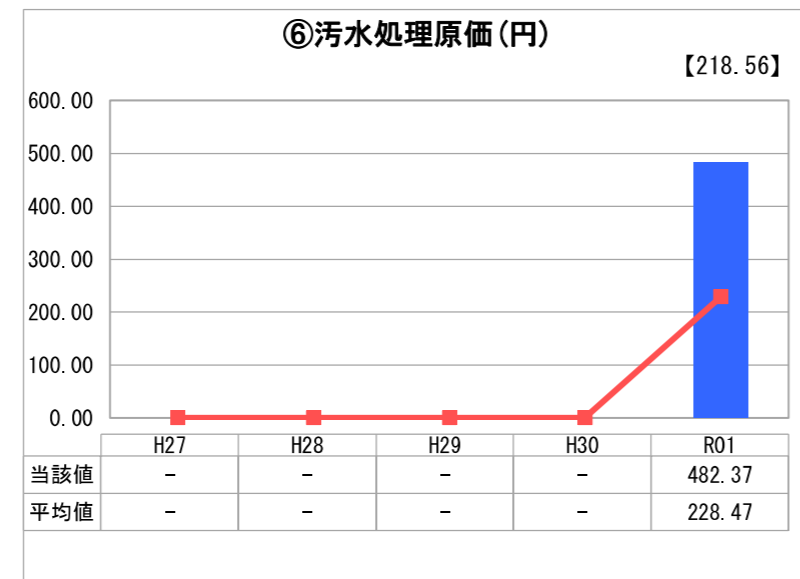
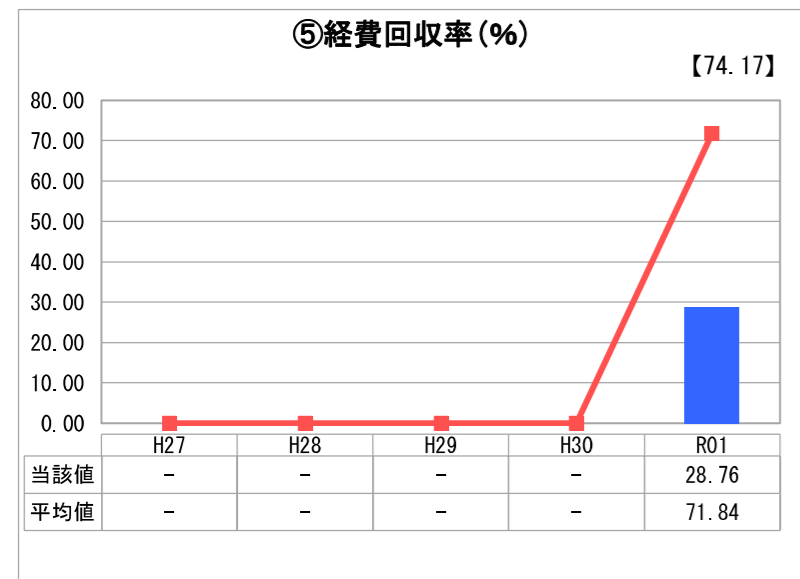
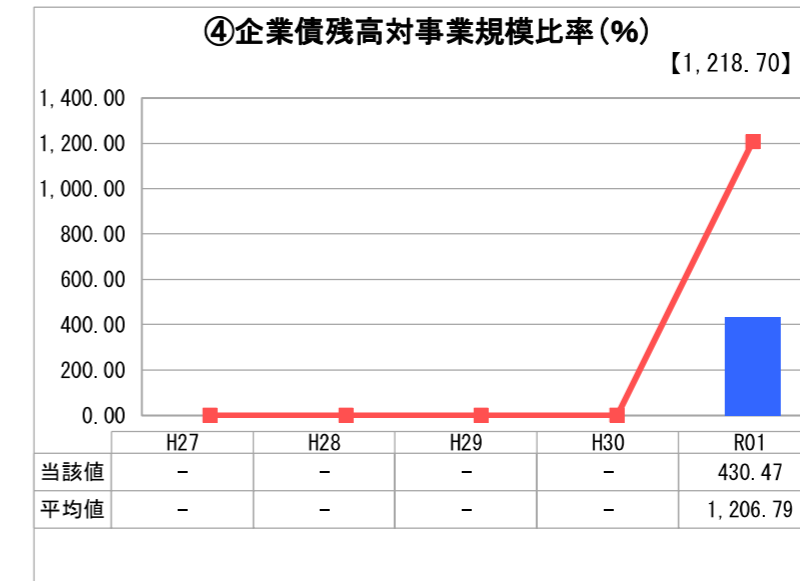
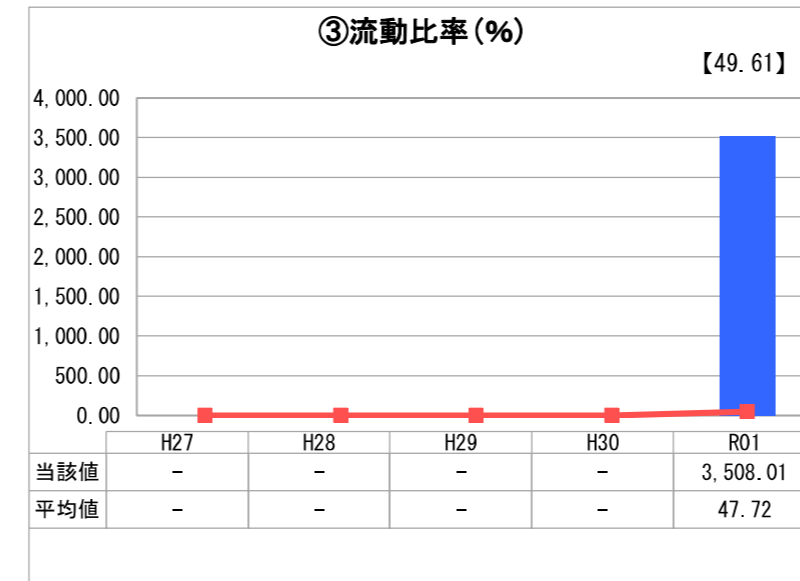
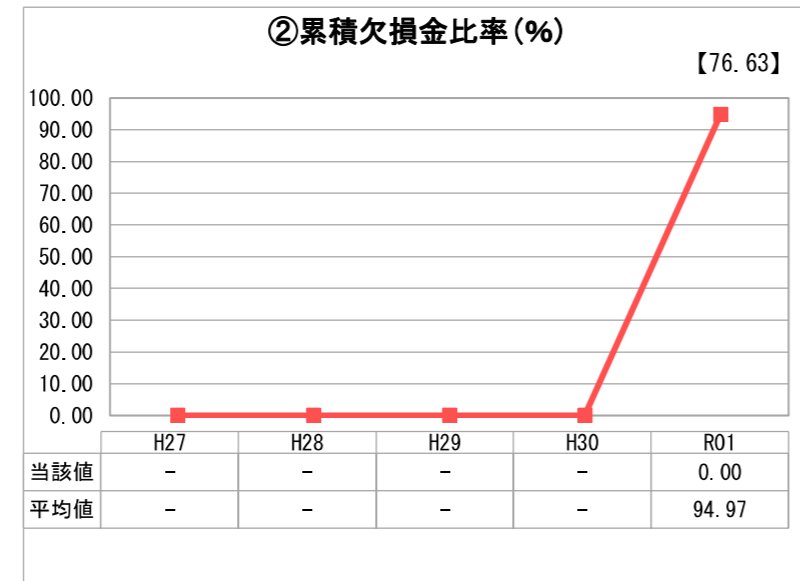
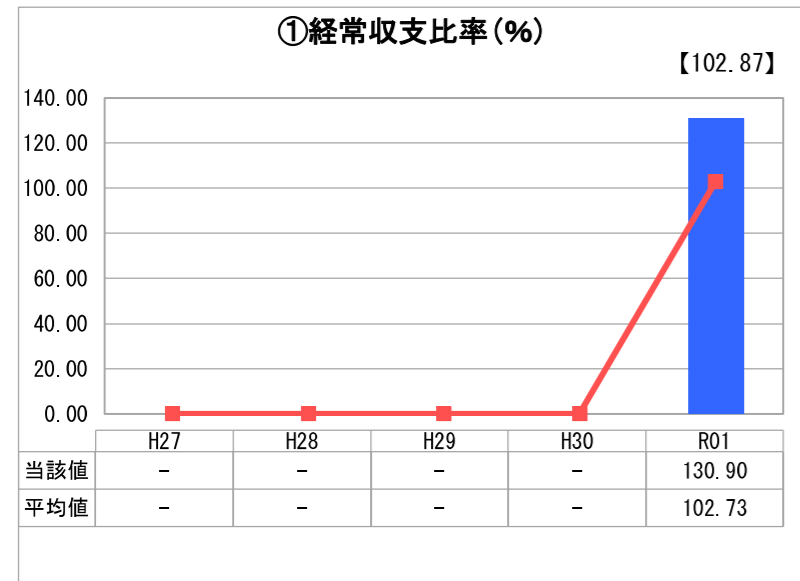
埼玉県 飯能市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	84.87	0.93	64.66	2,706

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
79,553	193.05	412.08
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
735	0.27	2,722.22

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均	

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・平成31年4月1日に公営企業会計を移行しており、令和元年度が法適用後初年度となっている。経常収支比率は、類似団体平均より高い状況である。当該処理区は単独の終末処理場を有し、突発的な修繕など、施設の老朽化に伴う維持管理費の上昇のほか、人口が年々減少していることに伴う使用料収入の減が予想されることから、今後とも、業務の効率化を図るとともに、施設の計画的な点検、修繕を行い、営業費用上昇の抑制に努めていく。

・流動比率は、建設改良費等の財源にあてるための企業債が少ないため、類似団体と比較して高い状況である。また企業債残高対事業規模比率についても、同様の理由で類似団体平均より低い状況である。今後も企業債の借入を精査し、企業債残高の上昇を抑制していく。

・経費回収率は30%を下回っており、類似団体と比較しても低い状況である。今後計画的な維持管理及び修繕を行うことにより、営業費用の上昇を抑えていく。

・汚水処理原価は、事業規模が小さいことに加え、多額の施設維持管理費がかかるため、類似団体と比較して高い状況である。維持管理費を見直し、営業費用の削減に努めていく。

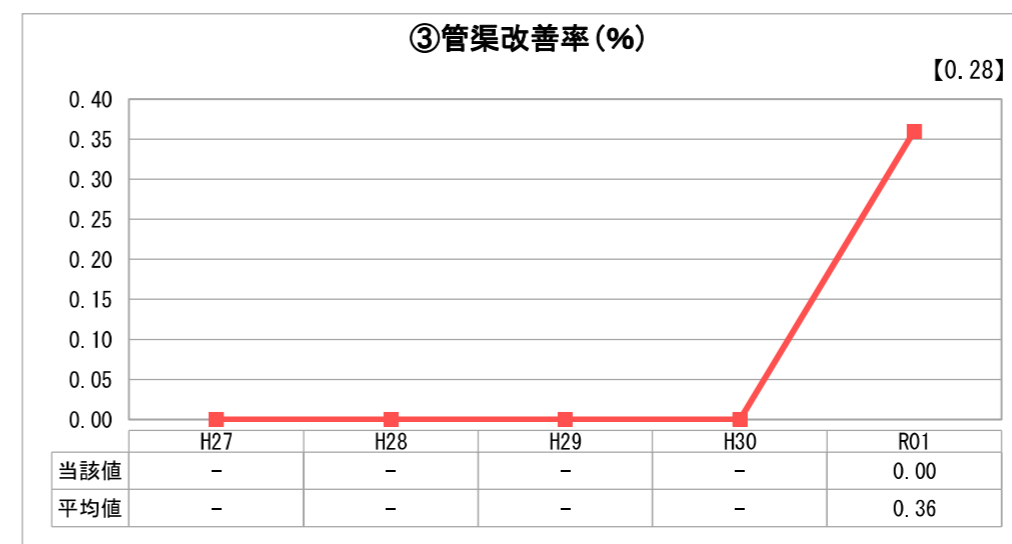
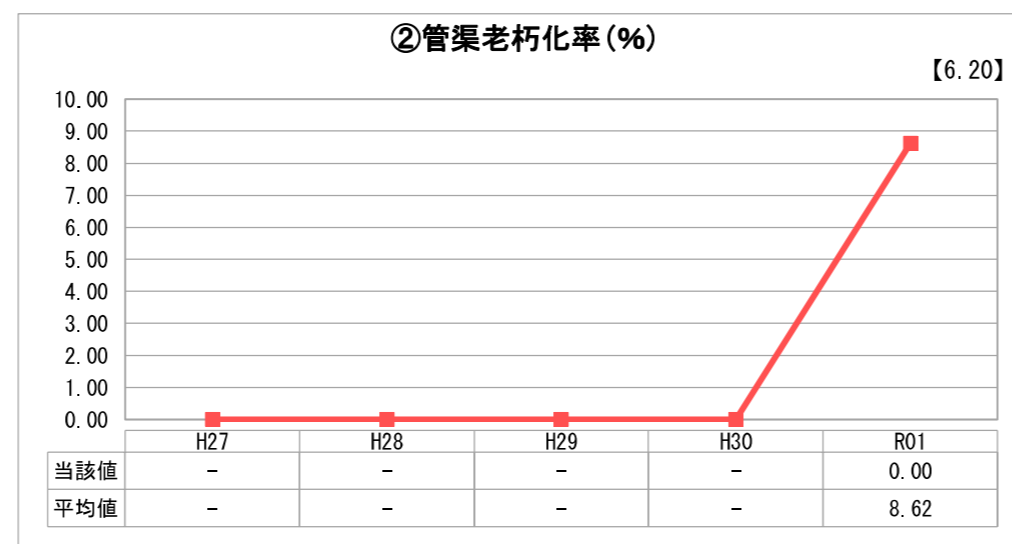
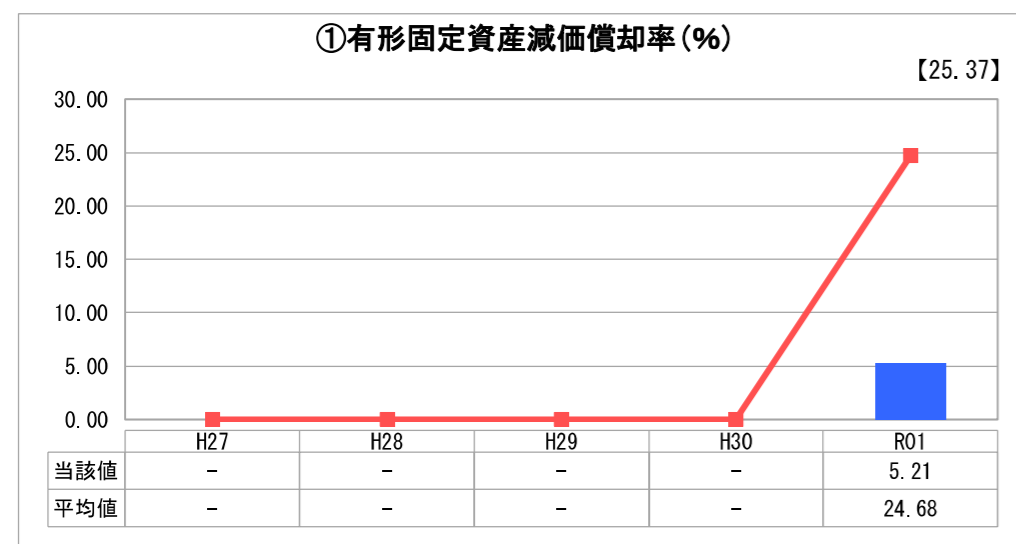
・施設利用率は70%を超えて高い水準にあるが、年々人口が減少していることに伴い流入量が減少している。稼働率などの他の指標も見ながら、今後の施設の効率性、運営体制、投資のあり方などを検討する必要がある。

・水洗化率は類似団体に比べ高い水準にある。今後も未接続世帯への水洗化活動に取り組み、水洗化率のさらなる向上に努めていく。

2. 老朽化の状況について

・平成4年の供用開始から約26年が経過している。平成21年度以降、不明水対策による管きよ修繕を実施した。平成30年度にストックマネジメント計画を策定したことから、適正な維持管理に取り組んでいく。

2. 老朽化の状況



全体総括

・平成23年度以降、2度の使用料改定を実施して経営改善を図っているが、事業規模が小さいことや、施設の維持管理に多額の費用を要することから、十分な改善がなされていない。
・将来人口の動向、施設の老朽化状況などを踏まえ、施設のあり方などを検討する必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。